

吸収合併に係る事前開示事項

(吸収合併存続会社：会社法第794条第1項および会社法施行規則第191条に定める書面)

(吸収合併消滅会社：会社法第782条第1項および会社法施行規則第182条に定める書面)

2026年4月17日

株式会社資生堂

資生堂クリエイティブ株式会社

2026年4月17日

吸収合併に係る事前開示事項

(吸収合併存続会社：会社法第794条第1項および会社法施行規則第191条に定める書面)

(吸収合併消滅会社：会社法第782条第1項および会社法施行規則第182条に定める書面)

東京都中央区銀座七丁目5番5号

株式会社資生堂

代表執行役 藤原 憲太郎

東京都中央区銀座七丁目5番5号

資生堂クリエティブ株式会社

代表取締役 橋本 美月

株式会社資生堂（以下、「当社」又は「吸収合併存続会社」といいます）および資生堂クリエティブ株式会社（以下、「吸収合併消滅会社」といいます）とは、2026年4月17日付吸収合併契約書（以下、「吸収合併契約書」といいます）を締結し、2026年6月1日を効力発生日とする吸収合併（以下、「本合併」といいます）を行うことといたしました。本合併に関する事項は下記のとおりです。

なお、本合併は完全親子会社間の無対価合併につき、吸収合併存続会社においては会社法第796条第2項に定める簡易合併、吸収合併消滅会社においては会社法第784条第1項に定める略式合併となります。

1. 吸収合併契約の内容

別紙1「吸収合併契約書」のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項

本合併は、完全親子会社間において行われるため、本合併に際して株式の割当てその他対価の交付は行いません。

3. 合併対価について参考となるべき事項

該当事項はありません。

4. 新株予約権の定め相当性に関する事項

該当事項はありません。

5. 計算書類等に関する事項

(1) 吸収合併存続会社の最終事業年度に係る計算書類等

吸収合併存続会社は、有価証券報告書および四半期報告書を関東財務局に提出しております。最終事業年度に係る計算書類等については、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）によりご覧いただけます。

(2) 吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等

吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等については、別紙2のとおりです。

6. 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

(1) 吸収合併存続会社

該当事項はありません。

(2) 吸収合併消滅会社

該当事項はありません。

7. 債務の履行の見込みに関する事項

本合併効力発生後の吸収合併存続会社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併効力発生後の吸収合併存続会社の収益状況およびキャッシュ・フローの状況について、吸収合併存続会社による債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておりません。

よって、本合併後における吸収合併存続会社の債務について履行の見込みはあると判断しております。

8. 補足

事前開示開始日後に上記に掲げる事項に変更が生じたときは、変更後の当該事項を直ちに開示いたします。

以上



吸収合併契約書

株式会社資生堂（以下「甲」という）と資生堂クリエイティブ株式会社（以下「乙」という）とは、甲と乙の合併に関して、次のとおり契約（以下「本契約」という）を締結する。

第1条（吸収合併存続会社と吸収合併消滅会社）

甲及び乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併し（以下「本合併」という）、甲が乙の権利義務の全部を承継する。なお、甲及び乙の商号、本店の所在地は下記のとおりである。

記

- (甲) 本店：東京都中央区銀座七丁目5番5号
商号：株式会社資生堂
- (乙) 本店：東京都中央区銀座七丁目5番5号
商号：資生堂クリエイティブ株式会社

第2条（対価の交付）

甲は、乙の全株式を保有しているため、本合併に際して、乙の株主に対して、甲の株式及び金銭を含む対価の交付を行わない。

第3条（増加すべき資本金及び準備金等）

本合併により甲の資本金及び準備金の額は増加しない。

第4条（効力発生日）

本合併の効力発生日は、2026年6月1日とする。但し、その期日までに合併に必要な手続きを行うことができないときは、甲乙協議の上その期日を変更することができる。

第5条（合併承認）

本合併は、会社法第796条第2項に定める簡易合併及び同法第784条第1項に定める略式合併の規定により、甲及び乙において本契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものとする。なお、会社法第796条第2項第2号及び会社法施行規則第196条に定める甲の純資産額の算定基準日は、2026年4月末日とする。



第6条（引継ぎ）

乙は、それぞれ甲の承認を得た2025年12月末日現在の会計帳簿・貸借対照表及び財産目録その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日前日までの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を効力発生日において甲に引き継ぐものとする。

第7条（管理執行義務）

甲及び乙は、本契約の締結後効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意をもってそれぞれの業務を執行するとともに、財産の管理を行い、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼす行為を行う場合には、あらかじめ甲乙間で協議して合意のうえ実行するものとする。

第8条（その他）

本契約に規定するもののほか、本合併に関して協議すべき事項が生じた場合は、甲乙協議の上、円満に解決するものとする。

本契約締結の証として、本書2通を作成し、甲乙記名押印の上、各自1通を保有するものとする。

2026年4月17日

甲

東京都中央区銀座七丁目5番5号

株式会社資生堂

代表執行役 藤原 憲太郎



乙

東京都中央区銀座七丁目5番5号

資生堂クリエイティブ株式会社

代表取締役 橋本 美月



第 5 期 事 業 報 告

〔 2025年 1月 1日から
2025年12月31日まで 〕

資生堂クリエイティブ株式会社

事業報告

〔 2025年 1月 1日から
2025年12月31日まで 〕

1. 会社の現況に関する事項

当期の概況について

当期は、クリエイター委受託料においては、年間契約の取引額を増加させ、それに伴い管理コストの金額も増加しました。一方で、外部制作費売上については、ブランド側の投資抑制や案件規模の縮小の影響を受け、前年対比 12%の減収となりました。

売上高全体では前年対比で 4%の減収となったものの、営業利益は+89%の増益と前年を大きく上回り、減収増益を達成しました。

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益などの業績について

当年度の売上高は 7,216,909,291 円(前年対比 4%) となりました。

営業利益は 347,272,554 円(前年対比+89%)、当期純利益は 168,076,495 円(前年対比+63%) となりました。

販売費および一般管理費は 6,869,636,737 円(前年対比 7%) となり、外部制作費売上の減少に連動して制作原価が減少しています。一方で、人件費やクリエイターの教育・研究など、将来の競争力向上に向けた投資は継続的に実施しており、質の高いクリエイティブアウトプットを支える体制強化を図りました。

2. 対処すべき課題

2026 年に予定されている株式会社資生堂への吸収合併に必要な手続きを進行しております。

株主様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますよう宜しくお願い致します。

なお、本事業報告における前年比の数値は、小数点以下を四捨五入しております。

第5期計算書類

（ 2025年 1月 1日から
2025年12月31日まで ）

資生堂クリエイティブ株式会社

貸借対照表

(2025年 12月31日現在)

(単位:円)

科目	当期	前期(ご参考)
*** 売掛金	1,813,538,323	2,362,394,243
*** 前払費用	26,952,786	29,276,148
*** 未収入金	102,236	541,874
*** 仮払金	5,683,491	637,591
**** 流動資産	1,846,276,836	2,392,849,856
*** 工具器具備品	24,590,800	24,252,800
*** 工具器具備品減価償却累計額	13,337,830-	8,469,229-
*** リース工具器具備品	5,283,770	5,283,770
*** リース工具器具備品減価償却累計額	1,849,239-	792,531-
**** 有形固定資産	14,687,501	20,274,810
*** ソフトウェア	22,136,668	26,079,216
*** ソフトウェア仮勘定		197,175
**** 無形固定資産	22,136,668	26,276,391
*** 長期前払費用	522,504	
*** 前払年金費用	26,154,919	17,863,448
*** 繰延税金資産(固)	42,048,655	17,341,798
**** 投資その他の資産	68,726,078	35,205,246
**** 資産の部	1,951,827,083	2,474,606,303
***** 資産合計	1,951,827,083	2,474,606,303

貸借対照表
(2025年 12月31日現在)

(単位:円)

科目	当期	前期(ご参考)
*** リース負債(流)	1,045,421	1,006,635
*** その他未払金	1,081,977,215	1,783,891,023
*** 未払法人税等	64,252,800	15,724,400
*** 未払消費税等	90,261,800	57,808,800
*** 未払費用(その他)	19,899,122	17,409,972
*** 預り金	127,824,477	256,570,034
*** 賞与引当金	45,751,781	29,419,782
*** 特別退職関連引当金	41,953,217	
*** その他	295,888	593,191
*** その他流動負債	3,786,500	3,696,100
***** 流動負債	1,477,048,221	2,166,119,937
*** その他	2,701,763	2,542,193
*** 長期未払金	1,380,446	2,278,594
*** リース負債(固)	2,501,321	3,546,742
***** 固定負債	6,583,530	8,367,529
***** 負債の部	1,483,631,751	2,174,487,466
***** 負債合計	1,483,631,751	2,174,487,466

貸借対照表

(2025年 12月31日現在)

(単位:円)

科目	当期	前期(ご参考)
** 資本金	100,000,000	100,000,000
** 利益剰余金	200,118,837	97,183,477
*** 資本(純資産)	300,118,837	197,183,477
**** 純資産の部	300,118,837	197,183,477
***** 当期純損益	168,076,495	102,935,360
***** 純資産合計	468,195,332	300,118,837

損益計算書

〔 2025年 1月 1日から
2025年12月31日まで 〕

(単位:円)

科目	当期
** サービス売上	6,060,767,391
** クロスチャージサービス収益	1,156,141,900
*** 売上高	7,216,909,291
**** 売上総利益	7,216,909,291
*** 媒体制作費	3,854,297,798
*** POSM	1,295,000
*** 販売強化費	126,983,965
*** ブランド開発費	217,353,216
*** 研究開発費	1,490,694
*** その他人件費	1,381,868,543
*** その他経費	1,286,347,521
**** 販売費及び一般管理費	6,869,636,737
***** 営業利益	347,272,554
*** 金融収益	285,467
*** 受取家賃	1,320,000
*** その他営業外収益	109,239
**** 営業外収益	1,714,706
** 金融費用	1,067,002
** 為替差損	48,045,359
** その他営業外費用	7,208
*** 営業外費用	49,119,569
***** 経常利益	299,867,691
*** 特別退職関連費用	41,953,217
**** 特別損失	41,953,217
***** 税引前当期純利益	257,914,474
** 法人税、住民税及び事業税	114,551,540
** 過年度法人税等	6,704-
** 法人税等調整額	24,706,857-
*** 法人税・住民税及び事業税	89,837,979
***** 当期純利益	168,076,495

株主資本等変動計算書

(2025年1月1日から 2025年12月31日まで)

(単位:円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計	
		利益準備金	その他利益 剰余金		
当期首残高	100,000,000	25,000,000	175,118,837	300,118,837	300,118,837
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益			168,076,495	168,076,495	168,076,495
当期変動額合計			168,076,495	168,076,495	168,076,495
当期末残高	100,000,000	25,000,000	343,195,332	468,195,332	468,195,332

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 引当金の計上基準

賞与引当金…………… 従業員に対する賞与支払いに備えるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度の負担見込額を計上しております。

特別退職関連引当金…… 早期退職に伴う損失に備え、将来に発生することが見込まれる損失額を計上しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

定額法を採用しております。

3. 収益および費用の計上基準

当社は、主にグループ会社へのクリエイティブ及びブランディング企画の運営を行い、グループ会社にサービスの支配を移転した時点で収益を認識しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数

(単位:株)

	前期末 株式数	当期 増加株式数	当期 減少株式数	当期末 株式数
発行済株式数				
普通株式	2,000	-	-	2,000

2. 配当に関する事項

配当金支払額

無配のため、該当事項はありません。

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

無配のため、該当事項はありません。

第 5 期 附 属 明 細 書

〔 2025年 1月 1日から
2025年12月31日まで 〕

資生堂クリエイティブ株式会社

附属明細書

計算書類に係る附属明細書

1. 固定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形固定資産	工具器具備品	15,783,571	338,000		4,868,601	11,252,970	13,337,830	24,590,800
	リース構築物							
	リース工具器具備品	4,491,239			1,056,708	3,434,531	1,849,239	5,283,770
	計	20,274,810	338,000		5,925,309	14,687,501	15,187,069	29,874,570
無形固定資産	ソフトウェア	26,079,216	7,891,572		11,834,120	22,136,668		
	ソフトウェア仮勘定	197,175	7,601,354	7,798,529				
	計	26,276,391	15,492,926	7,798,529	11,834,120	22,136,668		

2. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
賞与引当金	29,419,782	45,751,781	29,419,782	45,751,781
特別退職関連引当金	0	41,953,217	0	41,953,217

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位:円)

科目	当期	摘要
** 宣伝制作費(デジタル)	280,361,789	
** 宣伝制作費(トラディショナル)	30,905,536	
** 宣伝制作費(共通)	3,535,856,973	
** モデル料/インフルエンサー(共通)	7,173,500	
** POSM(その他)	1,295,000	
** ビジュアルマーチャンダイジング	126,983,965	
** 商品開発費	217,353,216	
** 調査開発費	1,490,694	
** その他人件費	1,381,868,543	
** 荷造運送費	1,275,610	
** 業務委託費	759,719,863	
** 減価償却費	17,759,429	
** 支払賃料/リース料	214,864,280	
** その他経費	292,728,339	
計	6,869,636,737	

事業報告の附属明細書

該当事項なし